

来年4月からの消費税8%増税

政府は撤回せよ



どこから見ても道理なし

国民に大增税、大企業に減税

安倍首相が表明した来年4月からの消費税8%アップ。史上最大の8兆円もの大增税です。

一方、270兆円もの内部留保を持つ大企業には大型公共事業の追加に2兆円、復興特別法人税の廃止など2兆円の減税ばらまき。あんなりな大企業優遇です。

財政もよくなるらない

税率5%になったとき(1997年)、増税が引き金の不況で税収が落ち込み、「景気対策」の名による大企業へのばらまきの結果、国と地方の借金が増税後のわずか3年で449兆円から600兆円に拡大しました。今やろうとしていることは、97年の大失政を繰り返すことです。

日本共産党 賃上げへ2つの提起

働く人の賃金を引き上げることはデフレ不況から抜け出す最大の決め手。日本共産党は賃上げへ2つの提起をしています。

- ①政府として、経済界に「内部留保の活用で賃上げを」ということを正面から提起する
- ②雇用のルールを強化し、非正規社員の正社員化をはかり、人間らしい雇用を保障する



閉店セール、のぼりが立つ商店街(大阪市内)

増税の口実は総崩れ

「社会保障のため」といいますが、政府が検討していることは、70～74歳の医療費窓口負担の2倍化▽要支援の人を介護保険から締め出す▽恒久的な年金支給削減、支給開始年齢の引き上げなど、手当たり次第の負担増・給付減。消費税増税の口実は総崩れです。

国民の目・耳・口ふさぐ

秘密保護法案

秘密保護法案は、外務省・防衛省などの行政機関の長が勝手に指定した「特定秘密」を外部に漏らすこと、聞き出すことを禁止し、違反には最高10年の懲役という厳罰を科すもの。「秘密」



の範囲には際限がなく、国民には「何が秘密かも秘密」です。

狙いは「海外で戦争する国」づくり

知る権利、報道の自由が奪われ、国会の立法権・国政調査権が侵害されるなど、国民主権の原理にも反する大悪法です。アメリカの要求に応え「海外で戦争する国」づくりが狙い。

公約を公然と裏切り

「丁寧な情報提供」「強い交渉力で守るべきものは守る」。TPPについての安倍首相の約束。ところが交渉経過はいっさい公開されず、「聖域」としていた農産物の重要5項目(米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖など)も関税撤廃の検討に。



交渉から撤退し、農家の経営守れ

農業、医療、食の安全、国民生活を土台から破壊するTPP。交渉から即時撤退し、農家の経営を守るべきです。